

計算書類

第14期

自 2023年4月1日
至 2024年3月31日

パーソルキャリア株式会社

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	31,495,686	流動負債	22,964,691
現金及び預金	24,010	買掛金	1,084,856
売掛金	10,326,169	未払金	9,426,790
契約資産	18,560	未払法人税等	2,916,747
短期貸付金	19,804,311	未払消費税等	2,495,252
立替金	238,344	未払費用	716,947
前払費用	804,284	契約負債	2,379,304
その他	302,807	預り金	467,977
貸倒引当金	△ 22,801	賞与引当金	3,124,201
		返金負債	334,467
		その他	18,146
固定資産	19,262,038	固定負債	1,661,736
有形固定資産	116,942	関係会社事業損失引当金	1,267,357
建物	236	株式給付引当金	357,440
器具及び備品	116,625	その他	36,938
その他	80	負債合計	24,626,428
無形固定資産	14,968,871	(純資産の部)	
のれん	2,731,239	株主資本	26,043,045
商標権	533,258	資本金	1,127,192
ソフトウェア	11,217,935	資本剰余金	1,076,500
ソフトウェア仮勘定	486,438	資本準備金	377,191
投資その他の資産	4,176,225	その他資本剰余金	699,309
投資有価証券	1,055,799	利益剰余金	23,839,353
関係会社株式	359,380	その他利益剰余金	23,839,353
繰延税金資産	2,546,355	繰越利益剰余金	23,839,353
その他	214,695	評価・換算差額等	88,251
貸倒引当金	△ 5	その他有価証券評価差額金	88,251
		純資産合計	26,131,297
資産合計	50,757,725	負債・純資産合計	50,757,725

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

科目	金額	
売上高		126,894,425
売上原価		14,541,479
売上総利益		112,352,945
販売費及び一般管理費		90,468,413
営業利益		21,884,531
営業外収益		
受取利息及び配当金	529,144	
その他	39,954	569,099
営業外費用		
関係会社事業損失引当金繰入額	521,806	
その他	1,692	523,498
経常利益		21,930,132
特別利益		
投資有価証券売却益	99	99
特別損失		
関係会社株式評価損	125,407	
減損損失	279,752	
賃貸借契約解約損	355,999	761,159
税引前当期純利益		21,169,073
法人税、住民税及び事業税	6,591,629	
法人税等調整額	△ 571,682	6,019,947
当期純利益		15,149,126

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
自 2023年4月1日残高	1,127,192	377,191	573,901	951,092	63,670,802	63,670,802	65,749,087
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				—	△ 54,980,924	△ 54,980,924	△ 54,980,924
当期純利益				—	15,149,126	15,149,126	15,149,126
株式交換による増加又は分割型の会社分割による減少			125,407	125,407	348	348	125,756
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	125,407	125,407	△ 39,831,449	△ 39,831,449	△ 39,706,041
至 2024年3月31日残高	1,127,192	377,191	699,309	1,076,500	23,839,353	23,839,353	26,043,045

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
自 2023年4月1日残高	—	—	65,749,087
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		—	△ 54,980,924
当期純利益		—	15,149,126
株式交換による増加又は分割型の会社分割による減少		—	125,756
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	88,251	88,251	88,251
事業年度中の変動額合計	88,251	88,251	△ 39,617,790
至 2024年3月31日残高	88,251	88,251	26,131,297

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(重要な会計方針に関する事項の注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

関係会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
市場価格のない株式等以外のもの	時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のない株式等	移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法
主要な耐用年数	
建物	2年
器具及び備品	2～5年
無形固定資産	定額法
主要な耐用年数	
のれん	20年
商標権	20年
自社利用のソフトウェア	5年

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
関係会社事業損失引当金	関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
株式給付引当金	株式交付規程に基づく当社従業員への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 収益の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益について、以下のステップを適用することにより認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

なお、各事業の収益認識の詳細は、「(収益認識に関する注記)」に記載しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	87,512千円
2. 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	19,964,023千円
短期金銭債務	3,226,507千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高
 売上高 887,223千円
 売上原価 4,058千円
 その他の営業取引高 4,044,862千円
 営業取引以外の取引高 309,004千円
2. 関係会社株式評価損は、PERSOL Global Workforce株式会社の株式減損処理に伴う評価損であります。
3. 関係会社事業損失引当金繰入額は、パーソルキャリアコンサルティング株式会社及び株式会社ライボの事業に係る損失等に備えるため、関係会社の財政状態等を個別に勘案し、損失見込額を計上しております。
4. 賃貸借契約解約損は、本社移転に伴い、当社が入居するオフィスについて、パーソルホールディング株式会社が締結した定期建物賃貸借契約の解約違約金を計上しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度	当事業年度	当事業年度末
	株式数	増加株式数	減少株式数	株式数
普通株式	383,945株	—	—	383,945株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2024年3月25日に開催された取締役会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議しております。剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

配当財産の総額	54,980,924,000円
1株当たりの配当額	143,200円
配当の基準日	2024年3月25日
効力発生日	2024年3月29日

(税効果会計に関する注記)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		(単位：千円)
	賞与引当金	956,630
	関係会社株式評価損	739,517
	契約負債	728,542
	未払事業税	269,735
	関係会社事業損失引当金	388,064
	株式報酬費用	151,562
	未払費用	141,895
	株式給付引当金	109,448
	減損損失	133,044
	返金負債	102,414
	投資有価証券評価損	37,010
	未払事業所税	33,109
	貸倒引当金繰入超過額	6,983
	貸倒損失	5,503
	一括償却資産	4,680
	その他	72,539
	繰延税金資産小計	3,880,683
	評価性引当額	△1,127,581
	繰延税金資産合計	2,753,101
	繰延税金負債	
	商標権	163,283
	有価証券評価差額金	38,951
	その他	4,511
	繰延税金負債合計	206,746
	繰延税金資産の純額	2,546,355

(2) 法人税及び地方法人税の会計処理及びこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理及びこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、必要な資金については、親会社とのトレジャリーマネジメントサービス（TMS）により調達しております。資金運用については短期的な預金等に限定しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、販売管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

買掛金並びに未払金は、短期の営業債務であり、概ね1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。また、「現金及び預金」、「売掛金」、「短期貸付金」、「立替金」、「買掛金」、「未払金」、「未払法人税等」、「未払消費税等」、並びに「預り金」は、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価(注1)	差額
投資有価証券	132,200	132,200	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

投資有価証券

有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(注2) 投資有価証券（うち非上場株式 貸借対照表計上額923,599千円）、関係会社株式（貸借対照表計上額359,380千円）は、市場価格がない株式等であり、時価開示の対象とはしておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	パーソルホールディングス株式会社	被所有 直接100%	経営指導 資金貸借 役員の兼任	資金貸借(注1)	6,036,190	短期貸付金	19,804,311
				利息の受取(注2)	310,959		
				管理業務の委託(注3)	3,993,120	未払金	357,130
				グループ通算制度における納税に伴う支払予定額	1,605,519	未払金	1,605,519

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金貸借の取引金額は、当期の純増減額を記載しております。

(注2) 約定金利は、市場金利を勘案して決定しております。

(注3) 管理業務料の金額は、每期交渉等の上、決定しております。

2. 子会社等

該当事項はありません。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟会社	パーソルプロセス &テクノロジー株式会社	—	システム開発委託	ソフトウェア開発費 (注)	2,743,166	未払金	605,060

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

4. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産	68,060円00銭
1株当たり当期純利益	39,456円50銭

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

① 採用ソリューション事業 (旧 転職メディア事業)

当社は、社員の採用を希望する顧客に対して、当社が運営するインターネットサイトへの広告掲載により募集から採用までの活動を支援することで、顧客より広告掲載料を得ております。

インターネットサイトへの広告掲載については、期間保証型の広告サービスについて、契約で定められた期間に渡り、広告を掲示する義務を負っております。当該履行義務は時の経過につれて充足されるため、当該契約期間に応じて均等按分し収益を認識しております。

なお、顧客からの前受金は契約負債に計上しております。

取引の対価は契約締結時点から概ね1か月で支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

② dodaエージェント事業、dodaプラス事業

当社は、社員の採用を希望する顧客に対し、求める人材要件を整理した上で、職務経歴・スキル・志向の合った候補者を選定し、転職希望者を紹介する人材紹介サービスを提供しております。当社は、紹介した転職希望者の入社をもって、顧客から紹介料を得ております。

人材紹介サービスについては、契約に基づき個々の採用の成立に関するサービスの提供を行う義務を負っております。当該履行義務は、顧客への転職希望者の入社時点で充足されるため、同時点で収益を認識しております。

なお、紹介者が契約に定める一定の保証期間内に退職する場合には、対価の一部を顧客に返金することが定められていることから、当該返金相当額を返金負債として認識し、契約に定められた対価から返金負債を控除した金額に基づき、収益を計上しております。返金負債の見積りは、過去の実績などに基づいた返戻率により行い、収益は重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲のみ認識しております。

取引の対価は履行義務の充足時点から概ね1か月で支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

(重要な後発事象に関する注記)

当社は、2024年1月24日の取締役会において、2024年1月31日付にて当社を存続会社とし、株式会社ライボを消滅会社とする吸収合併契約を締結することを決議し、2024年4月1日に吸収合併しました。

1. 合併の目的

2019年4月、キャリアや就職・転職に特化した匿名相談サービス「JobQ Town」を運営する株式会社ライボを完全子会社化し、転職サービス「doda」をはじめとする当社のサービスとともに、転職活動前の悩みの解消から、具体的な就職・転職活動のサポートまで、一貫したキャリア実現への支援を行ってまいりました。

一方で、人生100年時代、予測不可能な時代と言われる現在、「はたらく」を取り巻く環境は変化を続ける中、自分らしいキャリアを一人でも多くの人が実現できるよう、「はたらく」に関する悩みの相談・解消のサービスにおいて実績がある株式会社ライボ社を組織面においても完全統合することで、「doda」をはじめ、当社が提供するさまざまなサービスとの連携強化を図り、よりよい顧客体験の実現を目指してまいります。

2. 合併相手先の概要

名称：株式会社ライボ

事業内容：キャリアや転職に特化した匿名相談サービス「JobQ Town」の企画、開発、運営

純資産額：△986百万円

3. 合併の時期

2024年4月1日

4. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理する予定です。

(その他の注記)

当社は、法人向けサービス「doda Request」及び報酬データサービス「Salaries」にかかる固定資産について、想定していた収益が見込めなくなったことにより全額を対象として減損損失を計上いたしました。当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。